

統一的な基準による全体財務書類（平成30年度）

平成30年度 全体財務書類4表（統一的な基準）からわかったこと

一般会計等のほか、水道事業会計、下水道事業会計などの公営事業会計を含めた全体財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、17兆8,088億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる4兆1,165億円あります。

これは、公営企業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賅っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、1兆7,007億円、市民1人当たり63万円でした。

・資産	17兆8,088億円	（市民1人当たり 656万円）
・負債	4兆1,165億円	（ " 152万円）
・純経常行政コスト	1兆7,007億円	（ " 63万円）

*市民1人当たりの金額は、平成31年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,714,484人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。
一般会計等と同様、資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が約8割を占めています。

資産 17兆8,088億円	負債 4兆1,165億円
固定資産 16兆9,835億円	地方債等 3兆5,595億円
事業用資産 5兆1,758億円	その他 5,570億円
インフラ資産 9兆6,908億円	【将来世代の負担】
その他 2兆1,168億円	純資産 13兆6,923億円
流動資産 8,253億円	【過去・現世代の負担】
（うち現金預金 2,075億円）	

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。
一般会計等と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。

経常費用 1兆9,780億円	臨時損失 406億円
業務費用 7,509億円	臨時利益 139億円
人件費、物件費など	
移転費用 1兆2,270億円	純行政コスト
社会保障給付など	1兆7,275億円
経常収益 2,773億円	
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	
1兆7,007億円	

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。
業務活動収支及び投資活動収支で生じた資金を財務活動収支に充てた結果、本年度末現金預金残高は2,075億円となりました。

前年度末資金残高	3,024億円
本年度資金収支額	▲ 1,449億円
業務活動収支	2,111億円
投資活動収支	2,276億円
財務活動収支	▲ 5,836億円
本年度末資金残高	1,575億円
前年度末歳計外現金残高	520億円
本年度歳計外現金増減額	▲ 20億円
本年度末歳計外現金残高	500億円
本年度末現金預金残高	2,075億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。
1年間で552億円減少し、本年度末純資産残高は13兆6,923億円となりました。

前年度末純資産残高	13兆7,475億円
本年度純資産変動額	▲ 552億円
本年度差額	1,546億円
純行政コスト	▲ 1兆7,275億円
財源	1兆8,820億円
その他	▲ 2,097億円
本年度末純資産残高	13兆6,923億円

*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。